

社会復帰促進等事業費の推移（平成24年度予算～令和5年度予算）について

参考5

○直近過去3カ年の社会復帰促進等事業費の推移は以下のとおり。

- 令和2年度予算では、引き続き働き方改革を着実に実行するため、中小企業等への更なる支援等経費として896億円（対前年度+42億円増）を計上。
- 令和3年度予算では、新型コロナウイルス感染症対策として未払賃金立替払事業費を222億円（対前年度（当初）+143億円増）を計上。
- 令和4年度予算では、新型コロナウイルス感染症対策として未払賃金立替払事業費を221億円を計上。

その他の経費については、徹底した見直しを行い、総額941億円（未払賃金立替払事業費（221億円）を除き、対前年度▲39億円・対前年度▲5%）を計上。

○令和5年度予算では、必要経費の見直しにより、総額812億円（未払賃金立替払事業費（114億円）を除き、対前年度▲22億円・対前年度▲3%）を計上。

○各事業について、PDCAサイクルによる不断の見直しを行い、無駄の削減・効率化を図る取組を継続していく。

